

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月14日
【中間会計期間】	第84期中（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
【会社名】	マブチモーター株式会社
【英訳名】	MABUCHI MOTOR CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 徹
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市松飛台430番地
【電話番号】	047（710）1111
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・財務担当 萩田 敬一
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市松飛台430番地
【電話番号】	047（710）1127
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・財務担当 萩田 敬一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期中	第84期中	第83期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (百万円)	81,586	95,267	178,663
経常利益 (百万円)	12,586	19,393	26,994
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	10,122	12,506	19,416
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	29,248	37,086	36,339
純資産額 (百万円)	305,158	334,011	305,030
総資産額 (百万円)	333,095	367,298	336,605
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	78.29	98.02	150.52
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	78.27	98.00	150.49
自己資本比率 (%)	91.6	90.9	90.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,281	14,127	31,741
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,353	7,863	15,608
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,438	8,308	11,849
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	105,415	122,123	112,301

- (注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。
3. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定において、マブチモーター従業員持株会信託、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

イ．経営成績の状況

当中間連結会計期間（2024年1月1日～2024年6月30日）における世界経済は、コロナ禍からの経済活動の正常化及びインフレ圧力の緩和が進んだものの、物価の高止まりによる消費低迷の影響により低成長に留まりました。

米国経済は、底堅い雇用及び所得環境を背景に個人消費が堅調に推移したこと等により、緩やかに回復しました。欧州経済は、インフレ圧力の緩和等の影響により、個人消費の持ち直しが見られたものの、高金利の影響や外需の弱さ等により経済活動の回復ペースは緩慢なものに留まりました。我が国経済は、インフレ進行の影響があったものの、自動車生産の正常化やインバウンド需要の回復等により緩やかに回復しました。新興国経済は、中国において輸出と春節需要による個人消費の回復が見られたものの、不動産市況の低迷等の影響により、全体として回復速度は緩やかなものに留まりました。

当社グループの関連市場におきましては、自動車電装機器市場は、自動車生産が回復した一方で、各国のインフレに伴う個人消費の低迷等の影響が見られました。ライフ・インダストリー機器市場は、インフレに伴う個人消費の低迷等により、全体として減速が見られました。

このような景況下、当社のモーター販売実績は、数量では前年同期比2.4%の増加、金額では前年同期比16.8%の増加となりました。これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は、952億6千7百万円（前年同期比16.8%増）となり、その大半を占めるモーター売上高は、952億5千9百万円（前年同期比16.8%増）となっております。

セグメント別の売上高は、「日本」セグメントは94億2千9百万円（前年同期比16.3%増）、「アジア」セグメントは443億1千万円（前年同期比21.1%増）、「アメリカ」セグメントは186億4千9百万円（前年同期比11.9%増）、「ヨーロッパ」セグメントは228億7千7百万円（前年同期比13.1%増）であります。

営業利益につきましては、売価・プロダクトミックスの改善や、為替レートが前年同期と比べ円安で推移したこと等により、91億6千3百万円（前年同期比120.7%増）となりました。

セグメント別の利益又は損失は、「日本」セグメントは55億4千5百万円の利益（前年同期は1億4千8百万円の損失）、「アジア」セグメントは69億8千9百万円の利益（前年同期比95.3%増）、「アメリカ」セグメントは3億5百万円の損失（前年同期は7億8千6百万円の利益）、「ヨーロッパ」セグメントは9億8千1百万円の損失（前年同期は5億4千7百万円の損失）、セグメント間取引消去による調整額は20億8千2百万円（前年同期は4億8千4百万円）であります。

経常利益は、営業利益や為替差益の増加等により、193億9千3百万円（前年同期比54.1%増）となりました。税金等調整前中間純利益は191億8千9百万円（前年同期比43.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は125億6百万円（前年同期比23.5%増）となりました。

次に、モーターの用途別市場動向と販売状況についてご説明いたします。

自動車電装機器市場

売上高は745億2千9百万円（前年同期比17.9%増）と増加しました。中型電装用途は、パーキングブレーキ用が搭載車種の拡大、またバルブ用が受注拡大により大幅に増加し、円安の影響も加わり全体としても増加しました。小型電装用途は、ミラー、ドアロック及びエアコンダンパー用が大幅に増加し、円安の影響も加わり全体としても大幅に増加しました。

ライフ・インダストリー機器市場

売上高は207億3千万円（前年同期比13.2%増）と増加しました。健康・医療用は、マブチオーケンが手掛ける血圧計用ポンプ・ユニット・モーターの販売が好調に推移したことや円安の影響も加わり増加した一方で、理美容用は採算性重視の方針による受注絞り込みにより微減となりました。

ロ．財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に対して306億9千3百万円増加し、3,672億9千8百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、現金及び預金の増加96億5千2百万円、有形固定資産の増加74億9千万円、棚卸資産の増加56億3千7百万円、受取手形及び売掛金の増加34億5千5百万円等であります。

負債合計は、前連結会計年度末に対して17億1千1百万円増加し、332億8千6百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、未払法人税等の増加34億7千4百万円、その他の流動負債の減少13億5千5百万円、支払手形及び買掛金の減少5億5千2百万円等であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に対して289億8千1百万円増加し、3,340億1千1百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、為替換算調整勘定の増加230億5千2百万円、利益剰余金の増加45億7千9百万円等であります。

自己資本比率は、前連結会計年度末の90.6%から当中間連結会計期間末は90.9%となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から98億2千1百万円増加し、1,221億2千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは141億2千7百万円の収入（前年同期に対し28億4千6百万円増加）となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益の計上（191億8千9百万円）、減価償却費（69億9千2百万円）、為替差益（56億1千7百万円）、法人税等の支払額（37億5千万円）、仕入債務の減少（21億4千1百万円）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは78億6千3百万円の支出（前年同期に対し24億8千9百万円の支出減少）となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出（70億4千2百万円）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは83億8百万円の支出（前年同期に対し38億7千万円の支出増加）となりました。主な要因は、配当金の支払いによる支出（53億5千3百万円）、自己株式の取得による支出（30億円）等によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、31億5千1百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2024年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	131,684,924	131,684,924	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	131,684,924	131,684,924		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日 (注)1	66,410,262	132,820,524		20,704		20,419
2024年6月28日 (注)2	1,135,600	131,684,924		20,704		20,419

(注)1. 株式分割(1:2)によるものであります。

2. 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く)の総 数に対する所有株 式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	17,669	13.81
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	11,621	9.08
馬淵 隆一	千葉県松戸市	10,001	7.82
公益財団法人マブチ国際育英財団	千葉県松戸市松飛台430	6,165	4.82
有限会社プルミエ	千葉県松戸市東松戸3丁目6-12	4,137	3.23
馬淵 喬	千葉県松戸市	4,021	3.14
馬淵 保	千葉県松戸市	4,000	3.13
株式会社レイ・コーポレーション	千葉県松戸市串崎南町80	3,492	2.73
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,021	1.58
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信 託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式 会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,754	1.37
計		64,885	50.72

- (注) 1. 上記のほか、自己株式3,758,930株(マブチモーター従業員持株会信託、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式380,000株、254,996株及び226,423株を除く)を保有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記の表から除外しております。
2. 発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合は、小数第3位以下を四捨五入し表示しております。
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、当該会社の信託業務に係る株式であります。なお、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式254,996株及び226,423株は含まれておりません。
4. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式は、当該会社の信託業務に係る株式であります。
5. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行の所有株式は退職給付信託に抛出したものです。
6. 金融商品取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」制度に基づき、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書又は変更報告書に以下のとおり記載されておりますが、2024年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況に含めておりません。

2024年2月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	177	0.13
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2丁目2番1号	9,951	7.49
計		10,128	7.63

2024年5月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ノムラ インターナショナル ピーエル シー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	218	0.16
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2丁目2番1号	9,079	6.84
計		9,297	7.00

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,758,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 127,863,400	1,278,634	同上
単元未満株式	普通株式 62,624	-	同上
発行済株式総数	131,684,924	-	-
総株主の議決権	-	1,278,634	-

(注) マブチモーター従業員持株会信託の信託財産(所有者名義「野村信託銀行株式会社(マブチモーター従業員持株会信託口)」)380,000株(議決権の数3,800個)、役員報酬BIP信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)」)254,996株(議決権の数2,549個)、及び株式付与ESOP信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)」)226,423株(議決権の数2,264個)は、「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」に含めております。

また、当社所有の自己株式30株が「単元未満株式」に含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) マブチモーター株式会社	千葉県松戸市松飛台 430番地	3,758,900	-	3,758,900	2.85
計	-	3,758,900	-	3,758,900	2.85

(注) マブチモーター従業員持株会信託の信託財産(所有者名義「野村信託銀行株式会社(マブチモーター従業員持株会信託口)」)380,000株、役員報酬BIP信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)」)254,996株、及び株式付与ESOP信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)」)226,423株は、上記に含めておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、連結財務諸表規則第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	116,604	126,257
受取手形及び売掛金	33,895	37,351
商品及び製品	38,919	41,409
仕掛品	1,426	2,061
原材料及び貯蔵品	20,104	22,617
その他	7,025	8,274
貸倒引当金	91	85
流動資産合計	217,884	237,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	61,648	65,401
減価償却累計額	38,260	41,268
建物及び構築物（純額）	23,388	24,132
機械装置及び運搬具	114,397	127,614
減価償却累計額	67,589	77,860
機械装置及び運搬具（純額）	46,807	49,754
工具、器具及び備品	27,967	30,481
減価償却累計額	23,967	26,219
工具、器具及び備品（純額）	3,999	4,262
土地	7,129	7,185
建設仮勘定	18,749	22,229
有形固定資産合計	100,074	107,564
無形固定資産		
のれん	3,055	4,088
その他	2,521	2,309
無形固定資産合計	5,576	6,398
投資その他の資産		
投資有価証券	10,588	12,729
繰延税金資産	724	827
その他	1,788	1,925
貸倒引当金	31	31
投資その他の資産合計	13,069	15,450
固定資産合計	118,720	129,413
資産合計	336,605	367,298

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,865	8,312
未払法人税等	2,958	6,432
賞与引当金	236	246
役員賞与引当金	252	131
その他	12,577	11,221
流動負債合計	24,890	26,345
固定負債		
長期借入金	1,830	1,711
株式等給付引当金	213	171
退職給付に係る負債	1,304	1,381
資産除去債務	39	39
繰延税金負債	3,830	4,202
その他	465	433
固定負債合計	6,684	6,941
負債合計	31,574	33,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,704	20,704
資本剰余金	20,419	20,419
利益剰余金	230,335	234,915
自己株式	10,165	10,344
株主資本合計	261,294	265,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,313	4,806
為替換算調整勘定	40,037	63,090
退職給付に係る調整累計額	321	356
その他の包括利益累計額合計	43,672	68,253
新株予約権	62	62
純資産合計	305,030	334,011
負債純資産合計	336,605	367,298

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	81,586	95,267
売上原価	63,325	70,897
売上総利益	18,260	24,369
販売費及び一般管理費	14,107	15,205
営業利益	4,152	9,163
営業外収益		
受取利息	979	1,377
受取配当金	182	172
為替差益	6,218	7,600
スクラップ材料売却収入	1,020	1,193
その他	373	294
営業外収益合計	8,773	10,637
営業外費用		
株式関係費	110	133
減価償却費	89	73
その他	139	201
営業外費用合計	339	408
経常利益	12,586	19,393
特別利益		
固定資産処分益	5	2
投資有価証券売却益	208	-
負ののれん発生益	659	-
退職給付制度改定益	113	-
特別利益合計	986	2
特別損失		
固定資産処分損	121	27
臨時退職金	109	14
減損損失	-	163
特別損失合計	231	206
税金等調整前中間純利益	13,342	19,189
法人税等	3,219	6,683
中間純利益	10,122	12,506
親会社株主に帰属する中間純利益	10,122	12,506

【中間連結包括利益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	10,122	12,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	725	1,493
為替換算調整勘定	18,466	23,052
退職給付に係る調整額	65	34
その他の包括利益合計	19,126	24,580
中間包括利益	29,248	37,086
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	29,248	37,086
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	13,342	19,189
減価償却費	6,169	6,992
減損損失	-	163
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	141	65
受取利息及び受取配当金	1,161	1,549
為替差損益(は益)	6,195	5,617
投資有価証券売却損益(は益)	208	-
有形固定資産処分損益(は益)	116	25
負ののれん発生益	659	-
退職給付制度改定益	113	-
売上債権の増減額(は増加)	776	229
棚卸資産の増減額(は増加)	4,908	595
仕入債務の増減額(は減少)	2,360	2,141
その他	689	1,177
小計	12,231	16,316
利息及び配当金の受取額	1,160	1,561
法人税等の支払額	2,110	3,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,281	14,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,345	35
定期預金の払戻による収入	33	651
固定資産の取得による支出	5,729	7,042
固定資産の売却による収入	153	28
有価証券の売却及び償還による収入	1,500	-
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	128	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,035	-
子会社株式の条件付取得対価の支払額	-	1,253
その他	58	210
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,353	7,863
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	111	118
配当金の支払額	4,421	5,353
自己株式の取得による支出	459	3,000
自己株式の売却による収入	553	163
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,438	8,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,670	11,866
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,160	9,821
現金及び現金同等物の期首残高	101,255	112,301
現金及び現金同等物の中間期末残高	105,415	122,123

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. マブチモーター従業員持株会信託に係る借入金残高

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
長期借入金	830百万円	711百万円

2. 偶発債務

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
貴金属先物買付契約残高	16,289百万円	14,441百万円
裏書手形譲渡高	0	1

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給与手当	5,587百万円	5,928百万円
退職給付費用	263	282
研究費	850	868
減価償却費	988	1,068
貸倒引当金繰入額	111	13

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	111,808百万円	126,257百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,392	4,133
現金及び現金同等物	105,415	122,123

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	4,423	68	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、マブチモーター従業員持株会信託及び役員報酬BIP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金28百万円を含めて記載しております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月10日 取締役会	普通株式	4,367	67	2023年6月30日	2023年9月11日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、マブチモーター従業員持株会信託、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金34百万円を含めて記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	5,355	83	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

(注) 1. 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の記載内容は、株式分割前の株式数を基準としております。

2. 配当金の総額は、マブチモーター従業員持株会信託、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金39百万円を含めて記載しております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月14日 取締役会	普通株式	4,861	38	2024年6月30日	2024年9月13日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、マブチモーター従業員持株会信託、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金32百万円を含めて記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2024年2月14日開催の取締役会決議において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。これにより当中間連結会計期間において、次のとおり自己株式の取得及び消却を実施いたしました。

(1) 自己株式の取得

取得対象株式の種類
当社普通株式
取得した株式の総数
1,135,600株
株式の取得価額の総額
2,999百万円
取得期間
2024年2月16日から2024年5月9日まで
取得方法
投資一任方式による市場買付

(2) 自己株式の消却

消却する株式の種類
当社普通株式
消却した株式の数
1,135,600株
消却した株式の総額
2,579百万円
消却実施日
2024年6月28日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
自動車電装機器市場	7,041	24,583	15,705	15,903	63,234	-	63,234
ライフ・インダストリー機器市場	1,060	11,968	964	4,323	18,317	-	18,317
その他	8	24	-	0	34	-	34
顧客との契約から生じる収益	8,110	36,577	16,669	20,228	81,586	-	81,586
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	8,110	36,577	16,669	20,228	81,586	-	81,586
セグメント間の内部売上高又は振替高	40,901	38,945	2,587	58	82,493	82,493	-
計	49,011	75,522	19,257	20,287	164,079	82,493	81,586
セグメント利益又は損失()	148	3,578	786	547	3,668	484	4,152

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

当中間連結会計期間において、応研精工株式会社(現: マブチモーターオーケン株式会社)の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「日本」セグメント及び「アジア」セグメントにおいて613百万円及び46百万円の負ののれん発生益が発生しております。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 （注）1	中間連結 損益計算 書計上額 （注）2
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
自動車電装機器市場	8,571	30,575	17,656	17,725	74,529	-	74,529
ライフ・インダスト リー機器市場	853	13,734	993	5,149	20,730	-	20,730
その他	5	0	-	2	7	-	7
顧客との契約から生 じる収益	9,429	44,310	18,649	22,877	95,267	-	95,267
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	9,429	44,310	18,649	22,877	95,267	-	95,267
セグメント間の内部 売上高又は振替高	52,823	46,993	2,468	60	102,344	102,344	-
計	62,252	91,303	21,118	22,937	197,612	102,344	95,267
セグメント利益又は損失 （ ）	5,545	6,989	305	981	11,246	2,082	9,163

（注）1. セグメント利益又は損失（ ）の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失（ ）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（のれんの金額の重要な変動）

「ヨーロッパ」セグメントにおいて、2021年7月に行われたエレクトロマグエスエー（現：マブチモーターエレクトロマグエスエー）の株式取得における条件付対価の支払いにより、のれんを追加的に計上しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間において988百万円であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る条件付取得対価の会計処理)

2021年7月に行われた当社によるエレクトロマグエスエー（現：マブチモーターエレクトロマグエスエー）の取得について当中間連結会計期間において条件付取得対価の支払が確定したことにより、支払対価を取得原価として取得時に発生したものとみなし追加的にのれんを認識しました。

1. 追加的に認識した取得原価（のれん認識額）	1,253百万円
2. 追加的に認識したのれんの償却額	253百万円
3. 追加的に認識したのれんの為替換算調整勘定	11百万円
4. 償却方法及び償却期間	13年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	78.29円	98.02円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	10,122	12,506
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純 利益(百万円)	10,122	12,506
普通株式の期中平均株式数(株)	129,297,250	127,581,661
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	78.27円	98.00円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数(株)	29,343	28,069
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概 要		

(注) 1. 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

2. 1株当たり中間純利益および潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定において、マブチモーター従業員持株会信託が所有する当社株式(前中間連結会計期間519,944株、当中間連結会計期間404,010株)、役員報酬BIP信託が所有する当社株式(前中間連結会計期間305,876株、当中間連結会計期間297,452株)及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式(前中間連結会計期間55,230株、当中間連結会計期間226,765株)を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得枠設定および自己株式の消却)

当社は、2024年8月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得および消却を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実施するとともに、株主還元および資本効率の向上をはかるため、自己株式の取得と消却を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得しうる株式の総数

2,000,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.6%)

(3) 株式の取得価額の総額

30億円(上限)

(4) 取得期間

2024年8月16日から2024年12月23日まで

(5) 取得方法

投資一任方式による市場買付

3. 消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類

当社普通株式

(2) 消却する株式の数

上記2により取得した自己株式の全数

(3) 消却予定日

未定

2【その他】

第84期（2024年1月1日から2024年12月31日まで）中間配当について、2024年8月14日開催の取締役会において、2024年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

（１）配当金の総額..... 4,861百万円

（２）1株当たりの金額..... 38円

（３）支払請求権の効力発生日及び支払開始日..... 2024年9月13日

（注）配当金の総額は、マブチモーター従業員持株会信託、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金32百万円を含めて記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月14日

マブチモーター株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡部 誠

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマブチモーター株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マブチモーター株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内

容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。